

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112101	埼玉県	加須市	都市 Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			90.0%	86.3%
電話交換			100.0%	90.2%
公用車運転			87.1%	87.6%
し尿収集			95.7%	98.1%
一般ごみ収集			96.7%	97.2%
学校給食(調理)			90.3%	73.2%
学校給食(運搬)			100.0%	91.0%
学校用務員事務			28.0%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			93.3%	98.1%
調査・集計			96.6%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.3%	66.7%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
60.0%	3.3%	35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

庶務事務システム等の導入に係る費用に対し、対象業務の事務量を考慮すると、大きな効果や改革が見込まれないため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	【参考】	
						自治体職員導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	5	0	0.0%	指定管理者制度の導入に係る基本方針に基づき、導入の検討をしている。	5	65.5%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	27	0	0.0%	指定管理者制度の導入に係る基本方針に基づき、導入の検討をしている。	0	69.9%	49.2%
プール	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入に係る基本方針に基づき、導入の検討をしている。	0	83.6%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0	16.7%	13.5%
宿泊休業施設(ホテル、温泉施設等)	0	0			0	90.9%	84.8%
休業施設(公民館等、海・山の寮等)	2	2	100.0%		0	96.7%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0	74.2%	59.7%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0	81.5%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	50.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0	43.8%	44.6%
公営住宅	6	0	0.0%	公営住宅法に基づき、管理代行制度を導入しているため。	0	33.1%	16.5%
駐車場	3	0	0.0%	小規模施設のため、導入の予定はない。	0	50.0%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0	30.8%	23.3%
図書館	4	0	0.0%	指定管理者制度の導入に係る基本方針に基づき、導入の検討をしている。	4	15.1%	21.2%
博物館(博物館、科学館、天文館等)	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入に係る基本方針に基づき、導入の検討をしている。	1	27.4%	28.6%
公民館、市民会館	20	0	0.0%	指定管理者制度の導入に係る基本方針に基づき、導入の検討をしている。	20	18.2%	23.6%
文化会館	4	0	0.0%	指定管理者制度の導入に係る基本方針に基づき、導入の検討をしている。	4	72.6%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の寮を含む)	0	0			0	50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	0.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0	0.0%	47.9%
福祉・保健センター	6	2	33.3%	事務事業の公平性と組織の配置上、保健センターの一部に課を配置しているため。	1	61.4%	52.9%
児童クラブ、学童館等	27	7	25.9%	指定管理者制度の導入に係る基本方針に基づき、導入の検討をしている。	20	16.9%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	
			自治体クラウド	
			単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
26.7%	63.3%	46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	
				策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	
				作成完了予定年度
				0

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
96.7%	91.4%		

(注1) 統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)  
(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取りの都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体